

学位授与方針 [修士(経済学)]

- 知識・理解
  - 経済・経営に関する高度な知識を修得し、専門職業人及び研究者として、複雑化しグローバル化する経済社会を解明できるようになる。
- 技能
  - 経済・経営の専門家として、必要な情報を収集し適切に分析できるようになる。
- 態度
  - 高度な専門知識を生かして、経済・経営の抱える課題を主体的に解決できるようになる。

教育課程編成・実施方針

社会システム研究科現代経済専攻では、教育目的を達成するため、以下の方針に基づき、教育課程を編成し、実施する。

- 教育課程は、「専攻共通科目」「専門基礎科目」「専門科目」「特別研究科目」の4つの科目区分で構成し、コースワークによって体系的に学習し、修了に必要な所定の単位30単位以上修得するものとする。また、幅広く学際的な知見を獲得していくため、所属する専攻以外の「専門基礎科目」及び「専門科目」の授業科目を履修し単位を修得することができる。
  - 専攻共通科目  
現代の社会システム全般を対象として取り上げ、多領域的な視点からアプローチしていくことを学ぶための科目であり、コースワークの概論科目として「社会システム総合概論」を1年次1学期に開設する。2単位必修とする。
  - 専門基礎科目  
各専攻分野に関する基礎的な専門知識や能力を習得させるための科目区分である。「経済」「経営」の2つの分野の科目群を配置している。1年次1学期から履修し、所属する専攻の科目群から6単位以上修得する。
    - <経済科目群>  
複雑化しグローバル化する経済事象を体系的に理解するために、高度な理論的知識を獲得するとともに、これらを基盤として、応用能力、分析能力を養成していく科目群である。こうした観点から、専門基礎科目として、マクロ経済分析基礎、ミクロ経済分析基礎などを置き、データ分析能力を養うために計量経済分析基礎を配置している。
    - <経営科目群>  
経営に関する高度な知識に加え、経営分析能力を養い、複雑化しグローバル化する経済社会の中で、企業が抱える多様な課題を解決していく能力、及び税理士・公認会計士等の資格取得に対応できる能力を養成していく科目群である。専門基礎科目として、会計学Ⅰ、財務会計Ⅰ、経営学Ⅰなどを置くとともに、情報分析能力の修得を意図した情報管理基礎を配置している。
  - 専門科目  
各専攻分野に関する専門的知識や能力を習得させるための科目区分である。「経済」「経営」の2つの分野の科目群を配置している。1年次2学期から2年次修了までの間に履修する。所属する専攻の科目群から6単位以上修得する。
    - <経済科目群>  
専門科目として、マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学、産業組織論、労働経済学などを配置している。
    - <経営科目群>  
専門科目として、税理士などの資格取得を重視した会計学Ⅱ、財務会計Ⅱなどの科目や経営に関わる問題解決能力を養成する経営学Ⅱ、経営戦略論、人的資源管理などを配置している。
  - 特別研究科目  
自ら研究課題を設定し研究活動を遂行できる創造力、自立力を養成するための科目区分である。研究課題の設定から、論文の構想検討、中間発表、論文提出に至るプロセスを重視する。1年次2学期から2年次修了までの間に特別研究1、特別研究2、特別研究3を履修する。6単位必修とする。  
また、特別研究1、2、3の準備段階として、研究の課題設定、研究計画の作成、研究の進め方、研究分野に関する学術論文等の講読指導など、論文作成の入門・基礎を学ぶ特別研究基礎を選択科目として配置している。

- 学会発表など優れた業績を上げ、優秀な修士論文を完成させて、修了に必要な所定の単位30単位以上を修得した場合、1年以上の在学があれば修了することができるものとする。

### 入学者受入方針

社会システム研究科現代経済専攻では、以下のような人を求めています。

- 会計学の知識を持ち、税理士・公認会計士等の職業会計人を目指す人
- 経済または経営分野に関する基礎的なデータ分析能力を有し、企業等の調査研究職を目指す人
- 政策能力を身につけ、公務員として地域に貢献したいと考えている、経済または経営分野に関する素養を持った人
- すでに身に付けている経済・経営の理論や分析能力を一層向上させ、研究者や大学教員を目指す人
- すでに一定のキャリアを積み、さらにより高度な経済・経営の専門知識を修得したいと考えている、経済または経営分野に関する素養を持った社会人
- 勉学に強い意欲を持ち、経済学・経営学のより深い修得を通じて母国の経済発展に寄与したいと考えている、経済または経営分野に関する素養を持った留学生